

2 防災・減災対策等の推進について

【国土交通省、農林水産省】

《提案・要望事項》

- 1 近年多発する局地的な大雨に対応した、河川、砂防、治山、農業農村などの防災・減災対策が確実に進められるよう、防災基盤の整備を推進するとともに、財政支援措置を講ずること。
- 2 局地的な大雨を予測し、水害や土砂災害に対する住民等の円滑な避難行動につなげるため、雨量観測網の高度化を図ること。
- 3 災害に強い道路ネットワークを確保するため、緊急輸送路における道路整備や橋梁の耐震対策等を推進するとともに、財政支援措置を講ずること。
- 4 防災・減災機能維持の観点から、老朽化する社会資本ストックの維持管理・更新を適切に行うために、必要な財政支援の拡充を図ること。
- 5 市町村が行う被災者向け公営住宅整備における災害公営住宅の適用要件について、被災の状況や財政力など自治体の実情に応じた基準となるよう、要件緩和を行うこと。

災害公営住宅の要件は、全壊戸数を基本に全国一律の滅失戸数となっており、局地的な災害においては、財政力の弱い小規模自治体が十分対応できない場合がある

《提案・要望の考え方》

【現況、課題等】

- 1 県土が広く急峻な地形と脆弱な地質が分布し、災害リスクの高い中山間地域を多く抱える本県においては、地域の安全で安心な暮らしを守るために必要な社会資本を整備し、防災・減災対策を着実に進める必要がある。
- 2 市町村長の避難勧告等については、正確な雨量予測が重要な判断指標の一つであり、局地的な大雨も予測できる高精度な雨量観測網の構築が望まれている。
- 3 災害時における緊急輸送路を確保するために、道路の建設と維持管理の両面から緊急輸送路の整備を重点的に実施する必要がある。
- 4 高度経済成長期に集中して整備された社会資本の長寿命化対策が求められている。特に築後 40 年をむかえた高速道路の跨道橋（道路橋、水路橋）への対応が喫緊の課題。
- 5 災害公営住宅の要件（滅失戸数）は、市町村の規模によらず一律のため、地域の存続に係るような甚大な被害を受けた場合であっても適用とならない場合がある。

【長野県内の取組】

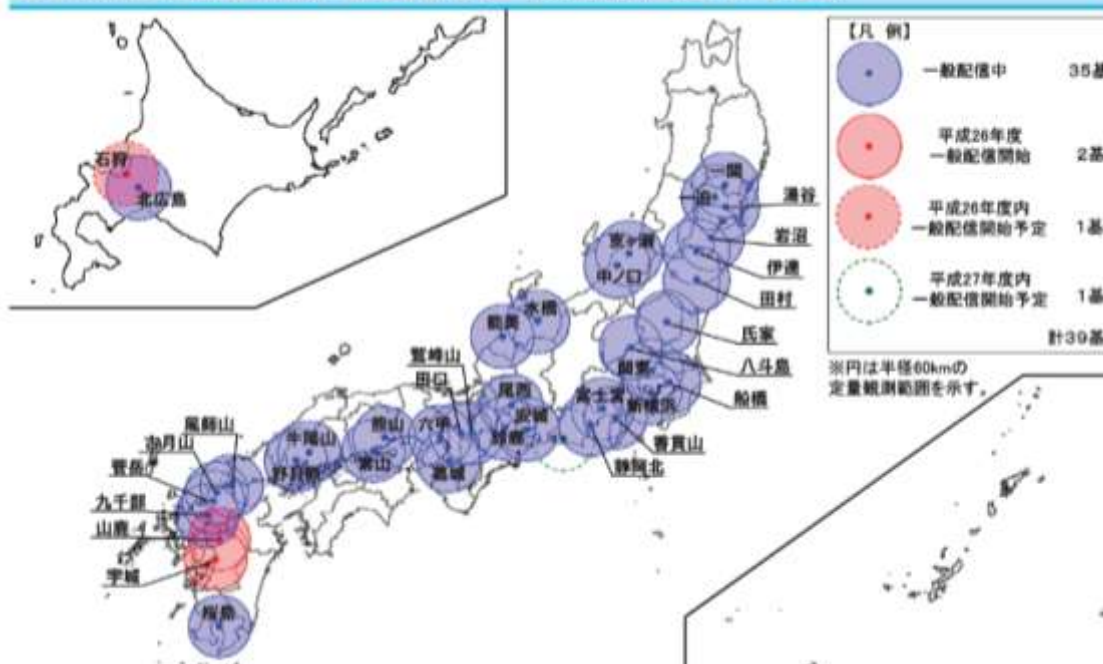
- 1 平成 27 年度においては、地域の安全・安心を確保し、確かな暮らしを守るために、ハードとソフトが一体となった総合的な防災・減災対策を県政の柱のひとつに位置付け積極的に進めている。
- 2 平成 26 年 8 月から、土砂災害警戒情報発表について气象台と県が口頭合意した段階で該当市町村へ電話で事前に情報伝達し、迅速かつ適切な避難行動を促している。
- 3 緊急輸送路における道路改築、法面防災、橋梁耐震補強を重点的に実施する「緊急輸送路の防災対策強化事業」を主要事業に位置付け実施している。また、農業用ため池の耐震対策を平成 27 年度から 3 年間で迅速かつ集中的に実施していくこととしている。
- 4 適切な維持・管理を行うために長寿命化計画を策定し、道路、河川施設等の維持管理費の平準化とライフサイクルコストの縮減等の取組を行っている。
- 5 被災自治体の公営住宅等の整備について、当該自治体と情報共有を図りながら技術的支援を実施している。

【参考】

1 高性能レーダー（XRAIN）の整備状況

長野県のほとんどの地域はXRAINによる観測の範囲から外れている

XRAINの整備状況(平成27年度一般配信開始予定含む)



2 公営住宅整備に係る現行の補助要件等

区分		国庫補助等	
		適用要件	補助率
災害公営住宅	一般災害	滅失戸数が、被災地全域で500戸以上又は1市町村の区域内で200戸以上（要件①）若しくはその区域内の住宅戸数の1割以上（要件②）であるとき	2/3
	激甚災害	その市町村の区域内にある住宅で激甚災害により滅失したものの戸数が100戸以上又はその市町村の区域内にある住宅の戸数の1割以上である市町村の区域で、国土交通大臣により地域指定されること	3/4
通常の公営住宅		設置者の計画による	1/2

（参考）小規模自治体にとって厳しい災害公営住宅の要件

	世帯数	全壊戸数 (戸)	被害戸数の割合	要件① 200戸以上	要件② 1割以上
小谷村	1,210	33	2.7%	×	×
白馬村	3,361	42	1.2%	×	×
A市(10万世帯)	100,000	200	0.2%	○	×

注1)被害戸数の割合は住宅戸数が不明であるため、世帯数を用いて試算している

注2)A市の数値は、小谷村、白馬村と比較するための仮定値である

※ 長野県神城断層地震（H26.11.22発生 最大震度6弱）の全壊住家数81戸（長野市4戸、白馬村42戸、小谷村33戸、小川村2戸）…平成27年4月22日現在 災害対策本部集計

（県所管部局）危機管理部、建設部、農政部、林務部、環境部